

第3次嘉麻市行政改革実施計画
実施状況（令和3年3月31日現在）

令和3年9月
嘉 麻 市

実施状況総括表

【効果額総括】

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
実施計画効果見込み	237,243	390,854	516,692	621,250	747,523	
各年度末の実績	313,110	387,523	467,385	580,380	676,895	
効果見込みと実績との比較	+75,867	-3,331	-49,307	-40,870	-70,628	

【完了している項目】

- 22 稲築福祉バス運行業務委託形態の変更
- 25 荒廃竹林整備事業の見直し
- 27 電話交換のコールセンター化
- 28 広報かま編集業務の民間委託等
- 31 嘉麻クリーンセンター管理運営業務の民間等への委託
- 32 嘉麻浄化センター管理運営業務の民間等への委託
- 39 嘉麻斎場管理運営業務の指定管理者の導入
- 40 キャンプ村管理運営業務の指定管理者の導入
- 44 社会体育施設の統廃合

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H28~R2)	R2効果 見込額 (千円)	R2効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	企画財政課	財政健全化計画に基づき、計画的な財政運営を行う。	—	—		6
2	統一的な基準による地方公会計制度の導入	企画財政課	財務書類等を早期に作成し、財政マネジメントの強化を図るとともに、解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。	—	—		7
3-1	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(医療費の抑制・適正化)	市民課	データヘルス計画に基づき、効率的・重点的な保健事業を展開、将来の医療費を抑制し、実質収支の黒字化を図る。	—	—		8
3-2	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(国民健康保険税徴収率の向上)	税務課	国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平性を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントアップを目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 6,133	50,573	+44,440	9
4-1	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護給付の適正化)	高齢者介護課	介護保険事業の安定的運営のため、ケアプランの点検等を強化し、介護給付の適正化を図る。	—	—		10
4-2	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護保険料徴収率の向上)	高齢者介護課	介護保険事業の安定的運営を図るため、介護保険料について、計画期間内で徴収率の向上(現年度分0.1ポイント、滞納繰越分0.5ポイントアップ)を目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 1,084	8,346	+7,262	11
5	水道事業会計の経営健全化	水道局	水道事業の安定的・効率的な事業運営を実践するため、有収率と収納率の向上を図る。	(H27当初 予算額に 対し) 24,882	6,790	-18,092	12
6	徴収連携による滞納整理の強化	税務課	関係各課と連携し、税及び強制徴収公債権については、税を中心とした滞納処分により、非強制徴収公債権及び私債権については、法的措置の実施により強制徴収を行う。	—	—		13
7-1	徴収率の向上【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントアップを目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 13,716	24,844	+11,128	14
7-2	徴収率の向上【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率の向上(現年度分0.3ポイント、過年度分0.5ポイントアップ)を目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 591	517	-74	15
7-3	徴収率の向上【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 8,063	20,007	+11,944	16
7-4	徴収率の向上【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率の向上(現年度分0.3ポイント、滞納繰越分0.8ポイントアップ)を目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 545	1,611	+1,066	17
8	使用料の見直し	企画財政課	自主財源の確保及び受益者負担の適正化の観点から、事業別又は施設別の行政コスト計算書を作成し、受益者負担割合の統一的な基準を定め、使用料の見直しを行う。	—	—		18
9	ふるさと応援寄附金制度利用者の拡大	企画財政課	返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。	32,000	107,873	+75,873	19
10	市有財産の売却等の推進	管財課	未利用市有財産について、売却を積極的に推進する。	115,630	29,240	-86,390	20

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H28~R2)	R2効果 見込額 (千円)	R2効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
11	基金の効率的運用	企画財政課	基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。	(H27当初予算額を基準とし) 60,000	-70,810	-130,810	21
12	公金の効率的運用	会計課	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。	(H27当初予算額を基準とし) 3,000	652	-2,348	22
13	庁舎管理経費等の削減	総務課	庁舎清掃業務委託の委託範囲等の見直しにより、庁舎管理経費等の削減を図る。	37,031	10,324	-26,707	23
14	特別職給与の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の減額を実施する(市長10%、副市長10%、教育長7%)。	3,100	3,063	-37	24
15	管理職手当の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、管理職手当の減額を実施する(一律20%)。	5,700	6,690	+990	25
16	タブレット活用による経費の削減	議会事務局	タブレットによる議案審議等を行い、事務等の効率化を推進し、経費の削減を図る。	—	—		26
17	組織・機構の見直し	人事秘書課	多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に対し、柔軟かつ適切に対応できる簡素で効率的な組織・機構の構築について、計画的に見直しを行う。	—	—		27
18	総合支所の見直し	人事秘書課	嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の議論の経過などを踏まえ、総合支所の機能等(業務内容、配置職員等)について見直しを行う。	—	—		28
19	分庁の見直し	人事秘書課	新庁舎整備と併せて、本庁機能の一本化を実施する。	—	—		29
20	計画的な職員数の削減	人事秘書課	第2次職員定員適正化計画に基づき、平成39年度当初において正規職員数(再任用職員を除く。)を350人体制とする。	333,000	333,000	±0	30
21	事務・財務手続の簡素化	人事秘書課 企画財政課 管財課	内部事務の効率化を図るため、事務・財務手続の簡素化を図る。	—	—		31
22	【完了】 稲築福祉バス運行業務委託形態の変更	社会福祉課	稲築福祉バス運行業務委託形態について、運転業務委託に変更することにより、経費の削減を図る。	9,899	20,042	+10,143	32
23	生活保護費の適正化	保護課	生活保護受給者に対する就労支援事業を強化し、医療扶助について適正化を図る。	—	—		33
24	敬老事業の見直し	高齢者介護課	敬老事業について、事業の趣旨や今後の福祉・介護事業の展開等を踏まえ、事業の見直しを行う。	—	—		34

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H28~R2)	R2効果 見込額 (千円)	R2効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
25	【完了】 荒廃竹林整備 事業の見直し	農林振興課	荒廃竹林整備事業について、実施状況や事業効果を踏まえ、事業の見直しを行う。	9,000	10,000	1,000	35
26	PPPによる新たな公共サービスの提供	企画財政課	事務事業の実施や公共施設の整備・管理・運営等について、民間活力を積極的に活用することにより、効率的かつ効果的な市民サービスの提供を図る。	—	—		36
27	【完了】 電話交換の コールセンター 化	総務課	庁内電話交換について、コールセンター方式を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの充実を図る。	—	5,956	+5,956	37
28	【完了】 広報かま編集 業務の民間委 託等	人事秘書課	広報かま編集業務の一部について、民間等へ委託することにより、業務を効率化し、紙面等の質を見直すことにより、経費の削減を図る。	7,043	5,784	-1,259	38
29	マスコットキャラクタ ー(かましちゃん)事業の業務委 託・譲渡	産業振興課	マスコットキャラクターに係る権利を嘉麻市観光まちづくり協会に譲渡し、職員・経費を削減するとともに、市のPR及び観光事業等の推進を図る。	1,878	0	-1,878	39
30	ケーブルテレビ 事業の民営化	総務課	ケーブルテレビ事業を民営化することにより、業務を効率化し、市民サービスの充実を図る。	24,014	33,098	+9,084	40
31	【完了】 嘉麻クリーンセン ター管理運営業務 の民間等への委託	環境課	嘉麻クリーンセンター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	—	—		41
32	【完了】 嘉麻浄化センター 管理運営業務の 民間等への委託	環境課	嘉麻浄化センター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	—	—		42
33	窓口等業務の 民間等への委 託	市民課 税務課 各市民地域 振興課	各庁舎の簡易な窓口受付や諸証明発行業務などを民間等委託することにより、職員・経費を削減し、市民サービスの向上を図る。	—	—		43
34	【完了】 公立保育所の 民営化	こども育成 課	公立保育所を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、保育事業の充実を図る。	25,206	28,511	+3,305	44
35	学童保育業務 の民間等への 委託	こども育成 課	学童保育事業を民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、学童保育事業の充実を図る。	—	—		45
36	地域包括支援 センター業務の 民間等への委 託	高齢者介護 課	地域包括支援センター業務について、業務分類を行い、サブ機能を民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの充実を図る。	—	—		46
37	観光協会設立 による観光業務 の委託	産業振興課	嘉麻市観光協会(仮称)を設立し、嘉麻市観光まちづくり協会に担っている業務を委託することにより、業務を効率化し、効果的な観光によるまちづくりを図る。	1,040	3,613	+2,573	47
38	スクールバス運 行業務の民間 委託等	学校教育課	スクールバス運行業務の民間等への委託や路線の統合を行うことにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	10,278	5,478	-4,800	48
39	【完了】 嘉麻斎場管理運 営業務の指定管 理者の導入	環境課	嘉麻斎場の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	—	—		49

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H28～R2)	R2効果 見込額 (千円)	R2効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
40	【完了】 キャンプ村管理運営業務の指定管理者の導入	産業振興課	キャンプ村の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	2,088	2,612	+524	50
41	美術館等管理運営業務の指定管理者の導入	生涯学習課	社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	—	—		51
42	嘉穂ふるさと交流館の廃止	生涯学習課	耐用年数を大幅に経過している嘉穂ふるさと交流館について、廃止する。	1,671	1,575	-96	52
43	社会体育施設の廃止	スポーツ推進課	休止状態等にある社会体育施設6施設について、廃止する。	651	-902	-1,553	53
44	【完了】 社会体育施設の統廃合	スポーツ推進課	稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場について、その機能を他施設等に統合し、同施設を廃止する。	8,939	8,939	0	54
45	人事考課制度の本格実施	人事秘書課	能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。また、人事評価制度の評価結果を、人事管理の基礎として活用できる仕組みを整備する。	—	—		55
46	職員の人材育成・能力開発の推進	人事秘書課	職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。	—	—		56
47	労働安全衛生制度等の充実	人事秘書課	労働安全衛生制度等の充実により、職員が働きやすい職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。	—	—		57
48	長時間時間外勤務労働の削減 (ワークライフバランスの推進)	人事秘書課	職員の長時間時間外勤務労働を削減することにより、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。	1,341	19,469	+18,128	58
49	職場における男女共同参画意識の徹底	男女共同参画推進課	職員に対し、男女共同参画に係る意識啓発を徹底し、職員全員が職務への意欲を高める職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。	—	—		59
50	地域コミュニティの活性化	総務課	市民が地域の課題に主体的に取り組む活動の方向性に対する市の具体的な施策を検討・実施し、地域コミュニティの活性化を図る。	—	—		60
51	自主防災組織の組織率の向上	防災対策課	自主防災組織について、設立を促進、継続して育成することにより、災害に強い地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。	—	—		61
合 計				747,523	676,895	-70,628	

実施課		企画財政課			
実施事項		計画的な財政運営			
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		当市の経常収支比率については、平成26年度決算において93.4%となっており、財政構造的に弾力性に欠け突発的な財政需要に耐える余力に乏しい状況である。 また、昭和40年～50年代に整備が集中した公共施設等の老朽化への対応がここ数年で集中すると見込まれる中、当面は、その対応に係る財源について市債の発行が増加すると想定している。 そのため、財源の安定的な確保と経常経費の削減に努め財政の健全化を図るとともに、老朽化公共施設等の対応に当たっては、緊急度合いの高いもの等について、中・長期的な視点で市の実質負担を軽減する観点から、合併特例債を有効に活用し、将来負担の軽減を図る。 ● 経常収支比率は、90%を目指す。 ● 実質公債費比率は、6%台の維持を目指す。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 経常経費の削減		
実施計画 年度別 スケ ジュ ール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 自主財源の確保 ● 経常経費の削減		93.0% 7.0%未満	—
	H29	● 継続実施		92.0% 7.0%未満	—
	H30	● 継続実施		91.5% 7.0%未満	—
	H31 (R1)	● 継続実施		90.5% 7.0%未満	—
	R2	● 継続実施		90.0% 7.0%未満	—
R2年度 実施 状況	取組 内容	取組状況	実質公債費比率は、類似団体平均を下回っている。経常収支比率は、R2年度から始まった会計年度任用職員制度に伴い、人件費が大幅に増えたことにより、高くなっている。今後も、自主財源の確保及び歳出削減に努めなければならない状況である。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	普通交付税の大幅な減少、会計年度任用職員制度移行に伴う人件費の増加などにより、経常収支比率が99.5%となったため。		
	指 標	結 果	経常収支比率: 99.5% 実質公債費比率: 4.9%		
		目標を下回った理由	普通交付税の大幅な減少、会計年度任用職員制度移行に伴う人件費の増加などにより、経常収支比率が99.5%となったため。		
	効 果 額	見込み(千円)	—		
		実 績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
備 考					

実施課		企画財政課		
実施事項		統一的な基準による地方公会計制度の導入		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		国から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に従い、発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用し、財政マネジメントの強化を図るとともに、解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 資産管理も含めた精緻な財務分析による財務マネジメントの強化 ● 解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 財務システム等改修 ● 固定資産台帳の整備 ● 職員の資質向上(随時説明会、研修等)	—	—
	H29	● 前年度決算分公表 ● 随時固定資産台帳の更新 ● 財務分析及び予算編成等への活用 ● 職員の資質向上(随時説明会、研修等)	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	R2	● 継続実施	—	—
R2年度 実施状況	取組内容	取組状況	前年度決算分の財務書類を作成し、ホームページにて公表を行った。また、随時固定資産台帳の更新を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		市民課		
実施事項		国民健康保険事業特別会計の経営健全化(医療費の抑制・適正化)		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		平成30年度からの県と市町村による国保共同運営を見据え、国民健康保険事業の安定的運営のため、平成27年度策定の「データヘルス計画」に基づき、国県等の補助金を活用しながら、生活習慣病の発症予防のための特定検診未受診者対策や、疾病の重症化予防のための保健指導・受診勧奨等の強化などにより、効率的・重点的な保健事業を展開、将来の医療費の抑制し、実質収支の黒字化を図る。また、近年増加している療養費について、患者アンケート等を実施することでの適正給付の推進に努める。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 医療費の抑制・適正化	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 特定検診未受診者対策の強化 ● 保健指導・受診勧奨の強化 ● 療養費に係る患者アンケートの実施	実質収支の黒字化	—
	H29	● 継続実施	継続	—
	H30	● 継続実施	継続	—
	H31 (R1)	● 継続実施	継続	—
	R2	● 継続実施	継続	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	特定健診未受診者対策、保健指導、受診勧奨などを適宜実施した。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診未受診者対策、保健指導、受診勧奨などすべての事業で実施が制限され、目標としていた取組ができなかったため。R3年度は感染予防を十分に講じ、一部、事業所への委託等にて民間を活用し対応予定。	
	指標	結果	実質収支の黒字化	
		目標を下回った理由	健診受診率等は低迷した一方で、1人あたり療養費は伸びているため。	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		税務課		
実施事項		国民健康保険事業特別会計の経営健全化(国民健康保険税徴収率の向上)		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平性を図るため、口座振替加入の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付を図るとともに、積極的に滞納処分に取組み、計画期間内において、徴収率0.5ポイントアップを目指す。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	18,400	効果(又は効果の説明)	● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.5% $881,629,000円 \times 0.5\% = 4,408,145円$ ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% $345,093,508円 \times 0.5\% = 1,725,467円$	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 口座振替加入の促進 ● 延滞金の厳格徴収 ● 滞納処分の実施・差押の強化 ● 差押不動産の公売実施 ● 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理	現年度分及び滞納繰越分 0.1ポイントアップ	1,227
	H29	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.2ポイントアップ	2,453
	H30	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.3ポイントアップ	3,680
	H31 (R1)	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.4ポイントアップ	4,907
	R2	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.5ポイントアップ	6,133
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	・財産調査等の結果により、社会保険加入が判明したもののについて、国保離脱手続きの勧奨及び職権による資格喪失手続き ・差押の強化 ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	【現年度】+1.0%【滞納繰越】+12.1%	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 6,133	
		実績(千円)	50,573	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	現年度 H27徴収率 92.6% R2徴収率 93.6% $93.6\% - 92.6\% = 1.0\%$ H27当初予算調定額 881,629,000円 $881,629,000円 \times 1.0\% = 8,816,290円$ 滞納繰越 H27徴収率 11.2% R2徴収率 23.3% $23.3\% - 11.2\% = 12.1\%$ H27当初予算調定額 345,093,508円 $345,093,508円 \times 12.1\% = 41,756,314円$	
	備考			

実施課		高齢者介護課		
実施事項		介護保険事業特別会計の経営健全化(介護給付の適正化)		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		介護保険事業の安定的運営のため、ケアプランの点検等を強化し、介護給付の適正化を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 介護給付の適正化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● ケアプラン及び住宅改修の点検強化 ● 医療情報との突合・縦覧点検	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	R2	● 継続実施	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	ケアプランチェック及び縦覧点検等により、不適切な給付や介護報酬の請求内容の誤りなどを早期発見し、適正な給付の請求につなげることができた。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	—	
		実 績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備 考			

実施課		高齢者介護課			
実施事項		介護保険事業特別会計の経営健全化(介護保険料徴収率の向上)			
実施内容【全体目標】 (期間:H28～R2)		介護保険事業の安定的運営を図るため、徴収員による戸別訪問など徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。 ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.1ポイントアップ ● 滞納繰越分 計画期間内に徴収率0.5ポイントアップ			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	3,250	効果(又は効果の説明)	● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.1% 945,163,440円×0.1%=945,163円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 27,884,079円×0.5%=139,420円		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 介護保険制度の周知 ● 徴収員による戸別訪問及び課全員による徴収体制の強化		【現年度分】 98.73% 【滞納繰越分】 14.60%	216
	H29	● 継続実施		【現年度分】 98.75% 【滞納繰越分】 14.70%	433
	H30	● 継続実施		【現年度分】 98.77% 【滞納繰越分】 14.80%	650
	H31 (R1)	● 継続実施		【現年度分】 98.79% 【滞納繰越分】 14.90%	867
	R2	● 継続実施		【現年度分】 98.81% 【滞納繰越分】 15.00%	1,084
R2年度実施状況	取組内容	取組状況		制度について詳細に説明をするとともに、税務課収納対策係と連携を取りながら徴収の強化を図った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	指標	結果		【現年度】99.34%【滞納繰越分】23.08%	
		目標を下回った理由		—	
	効果額	見込み(千円)		(H27当初予算調定額に対し) 1,084	
		実績(千円)		8,346	
		実績が見込みを下回った理由		—	
		効果額算出方法等		【現年度分】 H27徴収率 98.71% R2徴収率 99.34% 99.34%－98.71%＝0.63% H27当初予算調定額 945,163,440円 945,163,440円×0.63%＝5,954,529円 【滞納繰越分】 H27徴収率 14.5% R2徴収率 23.08% 23.08%－14.5%＝8.58% H27当初予算調定額 27,884,079円 27,884,079円×8.58%＝2,392,453円	
	備考				

実施課		水道局		
実施事項		水道事業会計の経営健全化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		水道事業の安定的・効率的な事業運営を实践するため、有収率と収納率の向上を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	70,608	効果(又は 効果の説明)	● 有収率・・・86.3%→90.0% $141,181\text{m}^3 \times 146.46\text{円} = 20,677,369\text{円}$ ● 収納率・・・97.3%→98.0% $600,674,000\text{円} \times 0.007 = 4,204,718\text{円}$	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 有収率の向上・・・漏水調査の徹底 ● 収納率の向上・・・給水停止の強化	有収率87.0% 収納率97.4%	4,512
	H29	● 継続実施	有収率87.7% 収納率97.5%	9,025
	H30	● 継続実施	有収率88.4% 収納率97.6%	13,538
	H31 (R1)	● 継続実施	有収率89.1% 収納率97.8%	18,651
	R2	● 継続実施	有収率90.0% 収納率98.0%	24,882
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	漏水調査の実施 給水停止等の滞納対策の徹底	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	【有収率】87.3%【収納率】97.5%	
		目標を下回った理由	収納率に関して、水道料金は3月分調定の納期限が翌年度の4月末までとなっており、その納付勧奨を当年度中に行うことができず、出納整理期間もないため、頭打ちとなっている。	
	効 果 額	見込み(千円)	(H27当初予算額に対し) 24,882	
		実 績(千円)	6,790	
		実績が見込みを下回った理由	収納率に関して、水道料金は3月分調定の納期限が翌年度の4月末までとなっており、その納付勧奨を当年度中に行うことができず、出納整理期間もないため、頭打ちとなっている。	
		効果額算出方法等	【有収収益の増益】 $R2\text{有収率}87.3\% - H27\text{有収率}86.3\% = 1.0\%$ $(141,181\text{m}^3 \div (90.0\% - 86.3\%)) \text{m}^3 \times 1.0\% \times 146.46\text{円} = 5,588,474\text{円}$ 【収納率の増収】 $R2\text{収納率}97.5\% - H27\text{収納率}97.3\% = 0.2\%$ $600,674,000 \times 0.2\% = 1,201,348\text{円}$	
	備 考			

実施課		税務課		
実施事項		徴収連携による滞納整理の強化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		関係各課と連携し、税及び強制徴収公債権については、税を中心とした滞納処分により強制徴収を行う。 非強制徴収公債権及び私債権については、顧問弁護士を活用し、弁護士名での催告や、訴訟の提訴などの法的措置の実施により強制徴収を行う。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 歳入増	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携	—	—
	H29	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携	—	—
	H30	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への弁護士を活用した催告実施	—	—
	H31 (R1)	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への法的措置の実施	—	—
	R2	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への法的措置の実施	—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	・後期高齢者医療保険料について2件、介護保険料について3件の差押実施 ・後期2件、介護保険料3件継続差押 ・子ども医療高額療養費不当利得返還請求のため支払督促を1件提起、完納。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		税務課		
実施事項		徴収率の向上(市税)		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		自主財源の確保と税負担の公平性を図るため、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付を推進するとともに、積極的に滞納処分に取組み、計画期間内において、徴収率0.5ポイントアップを目指す。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	41,148	効果(又は 効果の説 明)	● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.5% 市民税 1,155,260,700円×0.5%=5,776,303円 固定資産税 1,133,593,000円×0.5%=5,667,965円 軽自動車税 100,670,300円×0.5%=503,351円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 市民税 137,675,492円×0.5%=688,377円 固定資産税 196,944,780円×0.5%=984,723円 軽自動車税 19,056,747円×0.5%=95,283円	
実施計画 年度別 スケ ジュ ール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進 ● 延滞金の厳格徴収 ● 滞納処分の実施 ● 差押の強化 ● 差押不動産の公売実施 ● 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理	現年度分及び滞納繰越分 0.1ポイントアップ	2,744
	H29	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.2ポイントアップ	5,486
	H30	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.3ポイントアップ	8,230
	H31 (R1)	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.4ポイントアップ	10,972
	R2	● 継続実施	現年度分及び滞納繰越分 0.5ポイントアップ	13,716
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	・差押の強化 ・県派遣職員への徴収引継(県の直接徴収)の実施(43事案) ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	【現年度】-0.1%【滞納繰越】+7.7%	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 13,716	
		実 績(千円)	24,844	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	現年度 H27徴収率 97.6% R2徴収率 97.5% $97.5\% - 97.6\% = -0.1\%$ H27当初予算調定額 2,389,524,000円 $2,389,524,000円 \times -0.1\% = -2,389,524円$ 滞納繰越分 H27徴収率 15.6% R2徴収率 23.3% $23.3\% - 15.6\% = 7.7\%$ H27当初予算調定額 353,677,019円 $353,677,019円 \times 7.7\% = 27,233,130円$	
	備 考			

実施課		こども育成課			
実施事項		徴収率の向上（保育料）			
実施内容【全体目標】 （期間：H28～R2）		自主財源の確保を図るため、口座振替加入の促進などにより納期内納付を推進するとともに、督促・催告・呼出の徹底や児童手当引去りの積極的活用などにより、徴収率の向上を目指す。 ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.3ポイントアップ ● 過年度分 計画期間内に徴収率0.5ポイントアップ			
計画最終年度末 （R2末）の効果見込額 （千円）	1,772	効果（又は効果の説明）	● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.3% 181,569,000円×0.3%=544,707円 ● 過年度分 H27年度当初予算調定基礎額×0.5% 9,371,361円×0.5%=46,856円		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 （千円）
	H28	● 納期内納付及び口座振替の促進 ● 督促・催告・呼出の徹底 ● 児童手当引去りを積極的に活用		【現年度分】 98.22% 【滞納繰越分】 33.96%	118
	H29	● 継続実施		【現年度分】 98.28% 【滞納繰越分】 34.06%	236
	H30	● 継続実施		【現年度分】 98.34% 【滞納繰越分】 34.16%	354
	H31 （R1）	● 継続実施		【現年度分】 98.40% 【滞納繰越分】 34.26%	473
	R2	● 継続実施		【現年度分】 98.46% 【滞納繰越分】 34.36%	591
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	納期内納付及び口座振替促進 督促・催告・納付相談の徹底 児童手当引去りの活用		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	【現年度分】98.03%【滞納繰越分】41.90%		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み（千円）	（H27当初予算調定額に対し） 591		
		実績（千円）	517		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	98.03%（R2徴収率）-98.16%（H27徴収率）=-0.13% 181,569,000円（H27調定額）×（-0.13%）=-236,039 41.9%（R2徴収率）-33.86%（H27徴収率）=8.04% 9,371,361円（H27調定額）×8.04%=753,457 -236,039円+753,457円=517,418円		
	備考				

実施課		住宅課		
実施事項		徴収率の向上(住宅使用料)		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		自主財源の確保を図るため、口座振替加入の促進などにより納期内納付を推進するとともに、訪問徴収や納付指導の強化、滞納者への訴えの提起などの取組みにより、計画期間内において、徴収率1.0ポイントアップを目指す。		
計画最終年度末(R2末)の効果見込額(千円)	24,190	効果(又は効果の説明)	● 現年度分 H27年度当初予算調定基礎額×1% 420,747,527円×1%=4,207,475円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算基礎調定基礎額×1% 385,641,954円×1%=3,856,429円	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額(千円)
	H28	● 口座振替加入促進 ● 滞納処分の実施 ● 滞納者への訴えの提起 ● 連帯保証人に対する納付指導協力依頼 ● 納付指導による徴収の強化	【現年度分】91.85% 【滞納繰越分】9.92%	1,612
	H29	● 継続実施	【現年度分】92.05% 【滞納繰越分】10.12%	3,226
	H30	● 継続実施	【現年度分】92.25% 【滞納繰越分】10.32%	4,838
	H31(R1)	● 継続実施	【現年度分】92.45% 【滞納繰越分】10.52%	6,451
	R2	● 継続実施	【現年度分】92.65% 【滞納繰越分】10.72%	8,063
	R2年度実施状況			
取組内容	取組状況	・督促状、催告書、保証人通知による納付催告 ・個別対応による無理のない分納計画の実施		
	取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
指標	結果	【現年度分】98.00%【滞納繰越分】7.98%		
	目標を下回った理由	—		
効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 8,063		
	実績(千円)	20,007		
	実績が見込みを下回った理由	—		
	効果額算出方法等	【現年度分】 H27徴収率 91.65% R2徴収率 98.00% 98.00%-91.65%=6.35% H27当初予算調定額 420,747,527円 420,747,527円×6.35%=26,717,467円 【滞納繰越分】 H27徴収率 9.72% R2徴収率 7.98% 7.98%-9.72%=-1.74% H27当初調定額 385,641,954円 385,641,954円×(-1.74%)=-6,710,169円		
備考				

実施課		学校教育課			
実施事項		徴収率の向上(学校給食費)			
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		自主財源の確保を図るため、催告や支払督促の徹底などにより、徴収率の向上を目指す。 ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.3ポイントアップ ● 滞納繰越分 計画期間内に徴収率0.8ポイントアップ			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	1,822	効果(又は効果の説明)	● 現年度分 H27年度当初調定基礎額×0. 3% 143, 252, 595円×0. 3%=429, 757円 ● 滞納繰越分 H27年度当初調定基礎額×0. 8% 14, 591, 509円×0. 8%=116, 732円		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 督促・催告・呼出の徹底		【現年度分】 98.26% 【滞納繰越分】 23.43%	172
	H29	● 継続実施		【現年度分】 98.31% 【滞納繰越分】 23.63%	272
	H30	● 継続実施		【現年度分】 98.36% 【滞納繰越分】 23.83%	373
	H31 (R1)	● 継続実施		【現年度分】 98.41% 【滞納繰越分】 23.93%	460
	R2	● 継続実施		【現年度分】 98.46% 【滞納繰越分】 24.03%	545
R2年度実施状況	取組内容	取り組み状況	督促・催告の徹底		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結 果	【現年度分】100%【滞納繰越分】16.2%		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 545		
		実 績(千円)	1,611		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	【現年度分】 H27調定額(基本額)×徴収率の伸び率(R2-H27) 143,252,595円×(100%-98.16%) =2,635,848円 【滞納繰越分】 H27調定額(基本額)×徴収率の伸び率(R2-H27) 14,591,509円×(16.20%-23.23%) =-1,025,784円 【現年分効果額】+【滞納繰越分効果額】 =1,610,064円		
	備 考		R2年度は児童生徒の給食費を無償としたため、現年度分の徴収率が100%であった。		

実施課		企画財政課		
実施事項		使用料の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間：H28～R2)		自主財源の確保及び受益者負担の適正化の観点から、統一的な基準による地方公会計制度の導入を機に、事業別又は施設別の行政コスト計算書を作成し、受益者負担割合の統一的な基準を定め、使用料の見直しを行う。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 歳入増 ● 受益者負担の適正化	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 統一的な基準による地方公会計制度導入準備	—	—
	H29	● 平成28年度決算分財務書類等作成 ● 事業別又は施設別行政コスト計算書の作成及び分析	—	—
	H30	● 使用料見直し基準の策定	—	—
	H31 (R1)	● 使用料見直し基準に従い改定	—	—
	R2	● 随時、事業別又は施設別行政コスト計算書を作成及び分析し、受益者負担の適正度をチェック ● 必要に応じ使用料の改定	—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	使用料の見直しに至っていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	使用料の見直しに当たっては、今後の施設の更新費用等も含め、各施設のコストに係る詳細に分析し、適正な受益者負担を検討する必要があるが、コロナ禍においての分析が困難であったため。	
	指標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実 績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備 考			

実施課		企画財政課		
実施事項		ふるさと応援寄付金制度利用者の拡大		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	112,000	効果(又は効果の説明)	● 歳入増	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 返礼品の拡充	利用者の増	16,000
	H29	● 返礼品の拡充 ● ポイント制度の導入の検討	利用者の増	16,000
	H30	● ポイント制度の導入	利用者の増	24,000
	H31 (R1)	● クラウドファンディング(※)導入の検討 ※特定の目的を設定し、その目的を達成するための寄附を募る制度	利用者の増	24,000
	R2	● クラウドファンディングの導入	利用者の増	32,000
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	クラウドファンディングの導入はできなかったが、RPP広告の運用を開始したことにより、ふるさと納税の利用者が増加。寄附額も昨年度を上回る実績であった。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	理由としては、クラウドファンディングはふるさと納税の使い道を特定のプロジェクト等に限定することとなり、対象事業の選定が難しいこと、また、寄附金管理の面についても、寄附が集まらなかった場合の対策等、慎重に検討すべき内容が数多くあることなどがある。今後は、成功事例や近隣自治体の動向等、情報収集に努める。	
	指標	結 果	12,208件増 (H27年利用者数より)	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	32,000	
		実 績(千円)	107,873	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	$123,873 - 16,000 = 107,873$ (R2純利益※①)(H27基準額※②)(効果額) ※① $123,873 = 262,153 - 138,280$ (R2純利益)(R2寄附額)(R2歳出額) ※② $16,000 = 40,000 \times 40\%$ (H27基準額)	
	備 考			

定 率 費 用 10

実施課		管財課		
実施事項		市有財産の売却等の推進		
実施内容【全体目標】 (期間：H28～R2)		未利用財産について、売却を積極的に推進する。 ・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動 ・既存の未利用財産の隣接所有者への売却促進活動 ・広報、広告等活動の積極的な推進 ・住宅メーカー等への売却物件の紹介 現段階で売却可能財産の見直しを行い、優先順位をつけ売却を行う。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	594,162	効果(又は 効果の説 明)	● 歳入増	
実 施 計 画 年 度 別 ス ケ ジ ュ ー ル	年度	実施内容		目 標 指 標 効果額 (千円)
	H28	● 売却物件の紹介、活動 ● 広告・広報等の活用		— 95,642
	H29	● 継続実施		— 126,400
	H30	● 継続実施		— 129,550
	H31 (R1)	● 継続実施		— 126,940
	R2	● 継続実施		— 115,630
R 2 年 度 実 施 状 況	取 組 内 容	取 組 状 況	嘉麻市ホームページ、無料広報誌を利用して幅広く広告。	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	未利用市有地について、公募等を行ったが売却には至らなかった。また、新規分譲地の造成・販売が本年度中にできなかった。	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	115,630	
		実 績(千円)	29,240	
		実績が見込みを下回った理 由	新規分譲地の販売について、販売までの事務について時間を要し、売却開始を本年度中に達成できなかったため、見込額に達しなかった。	
		効果額算出方法等	・漆生葉月分譲地 9,240,000円 ・稲築才田分譲地 4,240,000円 ・その他普通財産 15,759,903円	
備 考				

実施課		企画財政課		
実施事項		基金の効率的運用		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	200,000	効果(又は 効果の説明)	● 歳入増	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 基金の一括運用方針を定め、一括運用の実施	—	20,000
	H29	● 継続実施	—	30,000
	H30	● 継続実施	—	40,000
	H31 (R1)	● 継続実施	—	50,000
	R2	● 継続実施	—	60,000
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	基金の一括運用方針を定め、超低金利の中、超長期債を中心に運用し、債券の中 途売却を行うなど積極的な運用を行った。	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	(H27当初予算額を基準とし) 60,000	
		実 績(千円)	-70,810	
		実績が見込みを下回った理 由	日本銀行の金融政策により、超低金利の状態が続いたため。	
		効果額算出方法等	R2年度基金運用益－H27当初予算額(基準額) 22,377-93,187=△70,810	
	備 考			

実施課		会計課		
実施事項		公金の効率的運用		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	13,000	効果(又は効果の説明)	● 歳入増	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 資金計画の策定 ● 資金計画に基づいた短期運用(継続) ● 資金計画に基づいた債券運用(新規実施)	—	1,000
	H29	● 資金計画の策定 ● 資金計画に基づいた短期運用(継続) ● 資金計画に基づいた債券運用(継続・拡大)	—	3,000
	H30	● 継続実施	—	3,000
	H31 (R1)	● 継続実施	—	3,000
	R2	● 継続実施	—	3,000
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	毎月の資金収支計画に基づき、余裕資金について債券運用を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算額を基準とし) 3,000	
		実績(千円)	652	
		実績が見込みを下回った理由	日本銀行の金融政策により超低金利の状態が続くとともに、金利変動に乏しく売却益を得られなかったため。	
		効果額算出方法等	H31運用益(利子):652千円	
	備考			

実施課		総務課		
実施事項		庁舎管理経費等の削減		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		庁舎清掃業務委託の委託範囲(人数・時間など)等の見直し及び新庁舎等建設により、庁舎管理経費等の削減を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	53,031	効果(又は効果の説明)	● 経費の削減	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 庁舎清掃業務の人数・時間削減による影響・コストダウン等を調査のうえ実施	—	4,000
	H29	● 継続実施	—	4,000
	H30	● 継続実施	—	4,000
	H31 (R1)	● 継続実施	—	4,000
	R2	● 継続実施 ● 新庁舎建設による庁舎管理経費削減	—	37,031
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	庁舎清掃業務に関しては、山田・嘉穂庁舎の解体に伴い、規模の縮小が生じた。新庁舎建設による、庁舎総合管理経費については、一括して契約することにより経費を削減できている。今後、契約内容を精査し削減できる業務について見直しを検討していく。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	37,031	
		実績(千円)	10,324	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	【清掃】 H27年度支出額 14,933,996円(基準額) R2年度支出額 8,415,000円(碓井・山田・嘉穂庁舎分) $14,933,996円 - 8,415,000円 = 6,518,996円$ 【庁舎管理】 H27年度支出額 47,170,096円(基準額) R2年度支出額 43,364,610円(総合管理契約+電気保安管理委託) $47,170,096円 - 43,364,610円 = 3,805,486円$	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		特別職給与の特例減額(カット)の実施		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額(カット)を実施する。 ● 市長 10%カット ● 副市長 10%カット ● 教育長 7%カット		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	15,500	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 特別職給与の特例減額(カット)の実施	—	3,100
	H29	● 継続実施	—	3,100
	H30	● 継続実施	—	3,100
	H31 (R1)	● 継続実施	—	3,100
	R2	● 継続実施	—	3,100
R2年度 実施状況	取組内容	取組状況	H19年4月1日から継続して実施	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	3,100	
		実績(千円)	3,063	
		実績が見込みを下回った理由	副市長がR3年2月に辞職し、給与支給額が減少したため	
		効果額算出方法等	特例減額実施前総額 33,608千円 特例減額後支払い総額 30,545千円	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		管理職手当の特例減額(カット)の実施		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、管理職手当の特例減額(カット)を実施する。 ● 一律20%カット		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	28,500	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 管理職手当の特例減額(カット)の実施	—	5,700
	H29	● 継続実施	—	5,700
	H30	● 継続実施	—	5,700
	H31 (R1)	● 継続実施	—	5,700
	R2	● 継続実施	—	5,700
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	H19年4月1日から継続して実施	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	5,700	
		実 績(千円)	6,690	
		実績が見込みを下回った理 由	—	
		効果額算出方法等	特例減額実施前総額 33,448千円 特例減額後支払い総額 26,758千円	
	備 考			

実施課		議会事務局		
実施事項		タブレット活用による経費の削減		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		タブレットによる議案審議等を行い、ペーパーレス化と資料作成事務等の効率化を推進し、経費の削減を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 経費の削減	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 効果検証 ● タブレット貸与者拡大の検討 ● 通信契約更新	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	R2	● 継続実施	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	本会議や委員会におけるペーパーレスを引き続き実施するとともに、庁内会議などで更なるペーパーレスが実施できるよう環境整備を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	—	
		実 績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備 考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		組織・機構の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に対し、柔軟かつ適切に対応できる簡素で効率的な組織・機構の構築について、計画的に見直しを行う。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 組織・機構の見直し	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 随時、検討及び実施	—	—
	H29	● 随時、検討及び実施	—	—
	H30	● 随時、検討及び実施 ● 本庁機能一本化に向けた組織・機構の検討	—	—
	H31 (R1)	● 随時、検討及び実施 ● 本庁機能一本化に向けた組織・機構の検討	—	—
	R2	● 本庁機能の一本化による実施	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	クリーンセンター民間業務委託、係統合などによる組織の簡素化等を実施しつつ、窓口業務のアウトソーシングを行い、計画的な組織の見直しに取り組んでいる。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		総合支所の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の議論の経過などを踏まえ、総合支所の機能等(業務内容、配置職員など)について、見直しを行う。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 総合支所の見直し	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H29	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H30	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H31 (R1)	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	R2	● 嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の答申を踏まえた総合支所機能の見直し	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	組織機構専門部会において、支所の組織機構及び事務分掌等について検討を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		分庁の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		新庁舎整備と併せて、本庁機能の一本化を実施する。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 本庁機能の一本化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H29	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H30	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H31 (R1)	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	R2	● 本庁機能の一本化 ※ 平成38年度までは一部分庁を継続	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	組織機構専門部会において、本庁と支所間の業務上の関係性について検討を行った。	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	—	
		実 績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備 考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		計画的な職員数の削減		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		第2次職員定員適正化計画に基づき、平成39年度当初において正規職員数(再任用職員を除く)を350人体制とする。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	972,000	効果(又は 効果の説明)	● 職員数の削減 ※ 効果見込額は、第2次職員定員適正化計画に計上された効果額	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 第2次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	421人	63,000
	H29	● 継続実施	413人	135,000
	H30	● 継続実施	408人	180,000
	H31 (R1)	● 継続実施	399人	261,000
	R2	● 継続実施	391人	333,000
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	職員総数: 391人 (目標指標と同数)	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	391人	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	333,000	
		実 績(千円)	333,000	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	効果見込額333,000千円	
	備 考			

実施課		人事秘書課、企画財政課、管財課		
実施事項		事務・財務手続の簡素化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		内部事務の効率化を図るため、事務・財務の手続きを、現状から下位職への権限委譲も含めて、法令の要請やチェック体制を確保しつつ、簡素化を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 事務の効率化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 現状分析 ● 見直し案の検討	—	—
	H29	● 事務決裁規則及び財務規則の改正又は事務マニュアルの作成	—	—
	H30	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
	H31 (R1)	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
	R2	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	事務決裁規則や財務規則を改正する必要がなかったため、各規則の改正は行っていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		社会福祉課			完了
実施事項		稲築福祉バス運行業務委託形態の変更			
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		稲築福祉バス運行業務委託形態について、業務全部委託から運転業務委託に変更することにより、経費の削減を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	39,596	効果(又は効果の説明)	● 経費の削減		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 委託形態変更の検討		—	—
	H29	● 委託形態の変更		—	9,899
	H30	● 継続実施		—	9,899
	H31 (R1)	● 継続実施		—	9,899
	R2	● 継続実施		—	9,899
R2年度実施状況	取組内容	取組状況		H29年度より委託形態を変更している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	指標	結 果		—	
		目標を下回った理由		—	
	効果額	見込み(千円)		9,899	
		実 績(千円)		20,042	
		実績が見込みを下回った理由		—	
		効果額算出方法等		H28福祉バス委託料決算額－R2福祉バス委託料決算額 20,041,670円－0円＝20,041,670円	
	備 考				

実施課		保護課			
実施事項		生活保護費の適正化			
実施内容【全体目標】 (期間：H28～R2)		生活保護受給者に対する就労支援事業を強化し、自立を促進するとともに、生活保護費の60%を占めている医療扶助について、後発医療薬品使用の推進等により適正化を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)		—	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 頻回受診及び重複受診の適正化 ● 後発医療薬品使用の推進 ● 医療費の他方他施策の活用 ● 就労支援プログラムを策定し自立促進		後発医療薬品使用目標 62% 自立世帯目標 5世帯	—
	H29	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 65% 自立世帯目標 5世帯	—
	H30	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 68% 自立世帯目標 5世帯	—
	H31 (R1)	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 71% 自立世帯目標 5世帯	—
	R2	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 75% 自立世帯目標 5世帯	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	・頻回受診、重複受診の確認 定期的にデータを抽出し、嘱託医に頻回受診、重複受診ではないかどうか確認をお願いしている。 ・後発医療薬品使用の推進 推進計画を策定し、被保護者や薬局へ推進リーフレット配布、調剤薬局訪問等による推進を行っている。 ・医療費の他方他施策の活用 精神通院医療や特定疾患医療について定期的に調査を行い申請を行っている。 ・自立促進 就労支援プログラムを策定し自立促進を行っている。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	【後発医療薬品使用率】84% 【自立世帯】2世帯		
		目標を下回った理由	高齢者や持病を抱えた支援対象者が増えていることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、就職活動が難しくなっているため。		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		高齢者介護課			
実施事項		敬老事業の見直し			
実施内容【全体目標】 (期間：H28～R2)		高齢者の長寿をお祝いし、敬老祝金の支給などを行っている敬老事業について、当該事業の趣旨や今後の高齢化の進展による福祉・介護事業の展開等を踏まえ、事業の見直しを行う。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 経費の削減		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 近隣自治体の状況調査等 ● 見直し方針の策定		—	—
	H29	● 随時、方針に基づく見直しの実施		—	—
	H30	● 随時、方針に基づく見直しの実施		—	—
	H31 (R1)	● 随時、方針に基づく見直しの実施		—	—
	R2	● 随時、方針に基づく見直しの実施		—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況		審議会の意見及び近隣自治体との均衡を踏まえ、敬老事業全体の事業見直しを行い、鶴亀親交券支給事業についてはH31年度をもって終了した。敬老事業については、今後も継続して見直しを行う。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	指標	結 果		—	
		目標を下回った理由		—	
	効果額	見込み(千円)		—	
		実 績(千円)		—	
		実績が見込みを下回った理由		—	
		効果額算出方法等		—	
	備 考				

実施課		農林整備課			完了
実施事項		荒廃竹林整備事業の見直し			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		荒廃竹林整備事業について、実施状況や事業効果を踏まえ、事業の見直しを行う。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	45,000	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 経費の削減		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 荒廃竹林整備事業の見直し		—	9,000
	H29	—		—	9,000
	H30	—		—	9,000
	H31 (R1)	—		—	9,000
	R2	—		—	9,000
R2年度 実施状況	取組内容	取組状況	—		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	9,000		
		実績(千円)	10,000		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	H27荒廃竹林整備事業補助金当初予算計上額(基準額) - R2荒廃竹林整備事業補助金 10,000,000円 - 0円		
	備考				

実施課		企画財政課		
実施事項		PPPによる新たな公共サービスの提供		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		事務事業の実施や公共施設の整備・管理・運営等について、民間活力を積極的に活用することにより、効率的かつ効果的な市民サービスの提供を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説 明)	● 業務の効率化 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上	
実施計画 年度別 スケ ジュ ール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● PPPの研究(先進地視察等) ● 現状把握、PPPに適合する事務事業等の調査	—	—
	H29	● 随時、PPPの導入の検討・実施	—	—
	H30	● 随時、PPPの導入の検討・実施	—	—
	H31 (R1)	● 随時、PPPの導入の検討・実施	—	—
	R2	● 随時、PPPの導入の検討・実施	—	—
R2年度 実施状 況	取組 内容	取組状況	PPPを活用した他団体の事例などについての知識を習得し、嘉麻市に活用できる事例等の検討を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	—	
		実 績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備 考			

実施課		総務課			完了
実施事項		電話交換のコールセンター化			
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		庁内電話交換について、コールセンター方式を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの充実を図る。			
計画最終年度 末(R2末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● コールセンター方式及び委託仕様等の検討 ● 委託業者選考・決定		—	—
	H29	● コールセンター方式の導入(業者委託)		—	—
	H30	● 継続実施		—	—
	H31 (R1)	● 継続実施		—	—
	R2	● 継続実施		—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	H29年度末をもって電話交換員(3名)を廃止した。コールセンター化は多額の経費がかかるため、導入せず、H30年度からは、ダイヤルイン(各課直通)を促進するとともに、交換業務を4課で対応している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果 額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	5,956		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	電話交換手3名分の賃金－電話交換に係る職員人件費 6,547,116円－590,784円＝5,956,332円		
	備考				

金 理 審 号 : 29

実施課		産業振興課			
実施事項		マスコットキャラクター(かまししちゃん)事業の業務委託・譲渡			
実施内容【全体目標】 (期間：H28～R2)		マスコットキャラクター(かまししちゃん)事業について、平成28年度に設立を予定している嘉麻市観光協会(仮称)に、マスコットキャラクター(かまししちゃん)に係る全ての権利を譲渡し、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市のPR及び観光事業等の積極的・効果的な推進を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	1,878	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額(千円)
	H28	● 事業の業務委託に向けた協議		—	—
	H29	● 事業の業務委託		—	—
	H30	● 事業の業務委託		—	—
	H31(R1)	● 事業の業務委託 ● 譲渡に向けた協議		—	—
	R2	● 譲渡		—	1,878
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	H29年度より市の100%出資の法人である(株)嘉麻スタイルに業務を委託している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	業務委託には至っているが、ご当地キャラクターブームも下火になっていることもあり、事業の収益化が難しい状況になっている。現在は新型コロナで活動が制限されており、十分な活動は行えていないが、アフターコロナにおける活動の検討を含めて、適当な譲渡先変更について検討をしている。		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	1,878		
		実績(千円)	0		
		実績が見込みを下回った理由	業務委託には至っているが、ご当地キャラクターブームも下火になっていることもあり、事業の収益化が難しい状況になっている。現在は新型コロナで活動が制限されており、十分な活動は行えていないが、アフターコロナにおける活動の検討を含めて、適当な譲渡先変更について検討をしている。		
		効果額算出方法等	—		
備考					

実施課		総務課		
実施事項		ケーブルテレビ事業の民営化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		嘉麻市ケーブルネットワーク設備譲渡計画に基づき、ケーブルテレビ事業を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、ICTによる市民サービスの充実を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	73,154	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● ケーブルテレビ事業の民営化	—	1,031
	H29	● 継続実施	—	1,031
	H30	● 継続実施	—	23,064
	H31 (R1)	● 継続実施	—	24,014
	R2	● 継続実施	—	24,014
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	H28年4月から九州テレ・コミュニケーションズ株式会社に事業の譲渡を行っている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	24,014	
		実績(千円)	33,098	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	①H27支出: 118,961,353円 ②H27収入: 72,632,667円 ③R2支出: 13,230,000円 ④R2収入: 0円 (①-②)-(③-④) = 33,098,686円	
	備考			

実施課		環境課			完了
実施事項		嘉麻クリーンセンター管理運営業務の民間等への委託			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		嘉麻クリーンセンター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 民間等委託に向けての委託方法、仕様等の検討・決定 ● 受託希望者の選考		—	—
	H29	● 民間等委託		—	—
	H30	● 継続実施		—	—
	H31 (R1)	● 継続実施		—	—
	R2	● 継続実施		—	—
R2年度 実施状況	取組内容	取組状況	H29.4.1より民間委託済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		環境課			完了
実施事項		嘉麻浄化センター管理運営業務の民間等への委託			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		嘉麻浄化センター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	—		—	—
	H29	● 民間等委託に向けての委託方法、仕様等の検討・決定 ● 受託希望者の選考		—	—
	H30	● 民間等委託		—	—
	H31 (R1)	● 継続実施		—	—
	R2	● 継続実施		—	—
R2年度 実施状況	取組内容	取組状況	H30.4.1より民間委託済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		市民課、税務課、各総合窓口課		
実施事項		窓口等業務の民間等への委託		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		各庁舎の窓口業務について、簡易な受付や諸証明発行業務などを民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの向上を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 窓口業務の民間等への委託仕様等の検討 ● 委託業者選考・決定 ● 業務委託移行・引継期間(平成29年1月～3月)	—	—
	H29	● 窓口業務の民間等への委託本格実施 ● 委託業務の拡大検討	—	—
	H30	● 以後、段階的に委託業務を拡大	—	—
	H31 (R1)	● 以後、段階的に委託業務を拡大	—	—
	R2	● 以後、段階的に委託業務を拡大	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	H29年10月から市民課及び税務課窓口業務の一部を委託。R2年10月より国民健康保険業務、後期高齢者医療保険業務、税証明書交付業務及び国民年金業務の一部を追加で委託している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		こども育成課			
実施事項		公立保育所の民営化			
実施内容【全体目標】 (期間：H28～R2)		公立保育所を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、保育事業の充実を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	75,618	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 保育所施設見直し委員会及び附属機関の設置 ● 実施方針及び整備計画の策定 ● 市民説明会の実施 ● 移管先法人公募及び選定		—	—
	H29	● 条例改正 ● 移管先法人との施設譲渡等手続き		—	—
	H30	● 公立保育所民営化		—	25,206
	H31 (R1)	—		—	25,206
	R2	—		—	25,206
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	H31年度までに3園の民営化を行った。		
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—		
	指 標	結 果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効 果 額	見込み(千円)	25,206		
		実 績(千円)	28,511		
		実績が見込みを下回った理 由	—		
		効果額算出方法等	H30年度民営化分26,198,683円＋H31年度民営化分2,311,990円＝28,510,673円 ※H30年度 碓井保育所、山野保育所民営化		
	備 考				

実施課		こども育成課			
実施事項		学童保育業務の民間等への委託			
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		学童保育事業を民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、学童保育事業の充実を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上		
実施計画年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	—		—	—
	H29	—		—	—
	H30	● 庁内検討委員会の設置 ● 実施方針及び整備計画の策定 ● 市民説明会の実施 ● 委託先公募及び選定		—	—
	H31 (R1)	● 条例改正 ● 委託手続き		—	—
	R2	● 民間等委託		—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	●学童保育所施設整備予算計上 ●民営化スケジュールの再編成 ●当該事業を第4次行政改革へ移行		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	民間等への委託について、近年慢性的な待機児童が発生しており、小・中一校建設に伴い学童保育所も施設整備を行うことになり、適正な学童保育所運営の基盤が整理できていない状況で民間等へ委託することは、委託先の事業者及び児童・保護者に負担を強いることとなるため、第4次行政改革の期間にて課題を整理したうえで民間等へ委託する方針としたことにより遅延となった。		
	指標	結 果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実 績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備 考				

実施課		高齢者介護課		
実施事項		地域包括支援センター業務の民間等への委託		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		地域包括支援センター業務について、コア機能とサブ機能の業務分類を行い、サブ機能について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 市民サービスの向上	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 地域包括支援センター業務について、コア機能業務とサブ機能業務を仕分け	—	—
	H29	● 在宅介護支援センター受託法人(5法人)と包括支援センターサブ機能業務の委託について協議	—	—
	H30	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
	H31 (R1)	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
	R2	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	地域包括支援センターを委託している近隣市町村の視察を行い、当市の各サブセンター委託先(法人)に地域包括支援センター委託についての意向も含み、聞き取りを行っていき、委託について検討を行う。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	複数法人への地域包括支援センター委託料の精算が一般財源・介護保険料の負担増となるため、地域包括支援センターの委託先の選定等に検討を要するため	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		産業振興課		
実施事項		観光協会設立による観光業務の委託		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		嘉麻市観光協会(仮称)を設立し、嘉麻市観光まちづくり協議会で担っている業務を同協会に委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、効果的な観光によるまちづくりを図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	3,436	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 嘉麻市観光協会(仮称)の設立 ● 業務移行	—	599
	H29	● 組織機能の強化支援(会員確保による財源強化)	—	599
	H30	● 組織機能の強化支援(旅行業登録などによる体制強化)	—	599
	H31 (R1)	● 組織機能の強化支援(旅行商品開発・販売などによる事業拡大)	—	599
	R2	● 組織機能の強化支援(旅行商品開発・販売などによる事業拡大)	—	1,040
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	令和2年8月に一般社団法人化し、カホアルペを拠点とした旅行商品の開発に取り組んだ。かまししちゃんを活用したマスクやエコバック等の商品開発・販売にも取り組んだ。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	1,040	
		実績(千円)	3,613	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	H27当初予算計上経費(基準額)-R2年度補助金の額 9,432-5,819=3,613	
	備考			

実施課		学校教育課		
実施事項		スクールバス運行業務の民間委託等		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		スクールバス運行業務の民間等への委託や、路線の統合を行うことにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	33,112	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 嘉穂中学校スクールバス及び嘉穂小学校スクールバス路線の統合の検討 ● 嘉穂中学校スクールバス運行業務の民間等委託の検討	—	—
	H29	● 嘉穂中学校スクールバス運行業務の見直し及びスクールバス統合路線運行実施	—	6,178
	H30	● 児童生徒減少に伴うスクールバス運行台数の見直しによる余剰台数の住民利用の検討	—	6,178
	H31 (R1)	● スクールバス余剰台数の住民利用	—	10,278
	R2	—	—	10,278
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	スクールバス利用保護者への住民利用に関するアンケート実施。スクールバス対象地区の行政区長に住民利用の要望調査実施。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	10,278	
		実績(千円)	5,478	
		実績が見込みを下回った理由	嘉穂小学校スクールバスを1台縮小したが、嘉穂中学校のスクールバスを統合し一括委託したため、当初の効果見込額を下回った。	
		効果額算出方法等	・嘉穂中学校通学バス1台(H28実績)人件費、維持管理費、その他の合計額5,201千円 ・H27年度嘉穂小学校スクールバス委託料41,040千円ーR2年度嘉穂小中スクールバス委託料40,763千円	
	備考			

実施課		環境課			完了
実施事項		嘉麻斎場管理運営業務の指定管理者の導入			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		嘉麻斎場の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 指定管理者制度導入準備 ● 指定管理者公募、選定		—	—
	H29	● 指定管理者の導入		—	—
	H30	● 継続実施		—	—
	H31 (R1)	● 継続実施		—	—
	R2	● 継続実施		—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	H29.4.1指定管理者制度導入済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		生涯学習課		
実施事項		美術館等管理運営業務の指定管理者の導入		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		織田廣喜美術館及び図書館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 課内検討体制の整備 ● 指定管理者導入施設の洗い出し、導入方法の検討 ● 審議会及び教育委員会への報告 ● 条例改正	—	—
	H29	● 指定管理者募集要項、仕様書、設計書等作成 ● 指定管理者候補者の公募及び選定	—	—
	H30	● 指定管理者の導入	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	R2	● 継続実施	—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	・R2年度は先進地視察、基礎資料の収集など図書館・美術館の指定管理者導入に向け着手した。 ・企画財政課及び管財課と事前協議を行う。 ・嘉麻市議会6月定例会に關係条例の一部改正案を上程に向け作業に着手した。 ・附属機関である図書館協議会、織田廣喜美術館運営協議会にて指定管理者導入について了解を得た。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	社会教育施設の指定管理者導入については、今後の方向性を定め着手するようにしていたが、課題等の整理、調整等に時間を要するため、市民の教育文化拠点施設である図書館・美術館並びに複合施設である碓井郷土館(美術館)、平和祈念館(碓井図書館)の一括導入を検討することになったため。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		生涯学習課		
実施事項		嘉穂ふるさと交流館の廃止		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		耐用年数を大幅に経過している嘉穂ふるさと交流館について、廃止する。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	6,067	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 大隈分館、利用団体への説明 ● 文化財保護審議会委員への説明 ● 交流館見学中止の周知	—	527
	H29	● 交流館見学中止の周知 ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外)	—	527
	H30	● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外)	—	1,671
	H31 (R1)	● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) ● 収蔵資料等の保管場所及び作業場所の検討	—	1,671
	R2	● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) ● 施設廃止に係る条例改正 ● 施設の廃止	—	1,671
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	交流館収蔵資料等の整理については、予定通り実施できたが、代替施設の具体的な検討までには至っていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	当館は5つの歴史民俗資料展示・保管施設の中で、「館」としての機能を有する唯一の施設あり、係の実務機能を移転できるような代替施設の検討に時間を要しているため。	
	指 標	結 果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効 果 額	見込み(千円)	1,671	
		実 績(千円)	1,575	
		実績が見込みを下回った理由	市職員及び嘉穂地区公民館大隈分館活動による施設利用があり、下記の内容については継続しているため。 清掃委託料(110千円) 清掃用具賃借料(9千円)	
		効果額算出方法等	H29年度より下記の内容については、順次廃止した。 樹木剪定委託料(440千円) 資料館管理委託料(720千円) 備品購入費(415千円)	
	備 考			

実施課		スポーツ推進課		
実施事項		社会体育施設の廃止		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		休止状態等にある社会体育施設の6施設(嘉穂プール、嘉穂テニスコート、稲築プール、稲築鴨生公園内テニスコート、稲築山野運動公園内テニスコート、碓井青少年センター)について、廃止する。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	2,604	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 廃止計画(仮称)の協議及び策定 ● 稲築山野運動公園内テニスコートの休止 ● 施設廃止に係る条例改正	—	—
	H29	● 廃止(6施設)	—	651
	H30	—	—	651
	H31 (R1)	—	—	651
	R2	—	—	651
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	下記6施設の廃止 嘉穂プール、嘉穂テニスコート、稲築プール、稲築鴨生公園内テニスコート、稲築山野運動公園内テニスコート、碓井青少年センター	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	651	
		実績(千円)	-902	
		実績が見込みを下回った理由	施設の解体は行っておらず、防犯上、施設の外灯に係る電気代や草刈りに係る費用、し尿処理手数料が発生するため。	
		効果額算出方法等	(R2効果見込額)651,000円-(R2支出額)1,552,797円=▲901,797円	
	備考			

実施課		スポーツ推進課			完了
実施事項		社会体育施設の統廃合			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場について、その機能を他施設等に統合し、同施設を廃止する。			
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	35,756	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 廃止		—	—
	H29	—		—	8,939
	H30	—		—	8,939
	H31 (R1)	—		—	8,939
	R2	—		—	8,939
R2年度 実施状況	取組内容	取組状況	H28.11.1廃止済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	8,939		
		実績(千円)	8,939		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		人事考課制度の本格実施		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。 また、地方公務員法の改正により、平成28年4月1日から人事評価制度が制度化されるため、その評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用できる仕組みを整備する。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 人事配置や業務分担の適正化 ● 適材適所の人材活用	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 任免及び給与等に順次、考課結果を活用	—	—
	H29	● 継続実施 ※ 管理職の昇給、勤勉手当の決定等について、前年度の考課結果を反映	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施 ※ 管理職以外の職員の昇給、勤勉手当の決定等について、前年度の考課結果を反映	—	—
	R2	● 継続実施	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	人事考課制度の浸透を図るなど、H30年度から実施している全職員を対象とした考課結果の反映(給与面)等について、取り組みを進めている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		労働安全衛生制度等の充実		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		労働安全衛生制度等の充実により、職員が働きやすい職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。		
計画最終年度末(R2末)の効果見込額(千円)	—	効果(又は効果の説明)	● 業務能率の向上	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額(千円)
	H28	● 安全衛生委員会活動の活性化 ● ハラスメント対策の強化 ● 心と体のネットワークによる初動体制の強化 ● 病休者対策の推進	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31(R1)	● 継続実施	—	—
	R2	● 継続実施	—	—
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	定期的に安全衛生委員会を実施することにより、ハラスメント対策を含めた職員の職場環境の改善に向けて取り組みを行っている。また、職員の疾病予防対策や健康の保持、増進への働きかけも積極的に実施している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		長時間時間外勤務労働の削減(ワークライフバランスの推進)		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		職員の長時間時間外勤務労働を削減することにより、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見込額 (千円)	4,591	効果(又は効果の説明)	● 業務能率の向上	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● ノー残業ディの推進 ● 過重勤務者対策の強化 ● コーチング研修等によるチーム力の向上	—	—
	H29	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲0.4%	568
	H30	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
	H31 (R1)	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
	R2	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
R2年度実施状況	取組内容	取組状況	「共育」研修やチーム力アップ研修等を行うことにより、組織内での連携の強化及び業務能力の向上を図っている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	時間外手当総額△17.0%	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	1,341	
		実績(千円)	19,469	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	H26年度の時間外勤務手当の金額を基準とし、 時間外勤務手当金額 H26年度 134,128,161円(基準額) R2年度 114,658,688円 削減額 19,469,473円	
	備考			

実施課		男女共同参画推進課		
実施事項		職場における男女共同参画意識の徹底		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		職員に対し、男女共同参画に係る意識啓発を徹底し、職員全員が職務への意欲を高める職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。		
計画最終年度 末(R2末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務能率の向上 ● 職員の意識改革 ● 市全体の男女共同参画意識の推進	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 職員に対する意識啓発(仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)について～管理職の「イクボス」養成～: 予定)	—	—
	H29	● 職員に対する意識啓発(職場におけるハラスメント対策について: 予定)	—	—
	H30	● 職員に対する意識啓発(配偶者等からの暴力防止について: 予定)	—	—
	H31 (R1)	● 職員に対する意識啓発(地域社会における男女共同参画の促進について: 予定)	—	—
	R2	● 職員に対する意識啓発(慣行及び制度を男女共同参画の視点から見直すことについて: 予定)	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	R2年度においては、コロナ対策の問題もあり、職員に対する男女共同参画の意識啓発研修として職員DV対応研修を「DVD視聴方式」により実施した。講義形式としては、あらかじめ専門の講師に講義していただいたものをDVDに録画し、それを各課に配布し職員の各自PCより視聴する方法をとった。研修内容としては、初級編と中級編に区分して、初級編では「DVの構造を学び、市職員として2次被害者、傍観者にならないための被害者研修」、中級編では「被害者支援のため、市職員としての対応、連携を学ぶ研修」をそれぞれ実施した。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		総務課		
実施事項		地域コミュニティの活性化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~R2)		市民が地域の課題に主体的に取り組む活動の方向性を、地域の自主性及び自立性を踏まえ検討するとともに、その方向性に対する市の具体的な施策(支援策)を検討・実施し、地域コミュニティの活性化を図る。		
計画最終年度 末(R2末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 地域コミュニティの活性化 ● 協働の推進	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 地域コミュニティ活性化委員会(仮称: 庁内組織)の設置 ● 現状分析、今後の方向性検討	—	—
	H29	● 地域コミュニティ活性化方針策定	—	—
	H30	● 随時、活性化方針に基づき施策を実施	—	—
	H31 (R1)	● 随時、活性化方針に基づき施策を実施	—	—
	R2	● 随時、活性化方針に基づき施策を実施	—	—
R2年度 実施状況	取組 内容	取組状況	コロナ禍であり各行政区の活動も中止または延期になり出来ない状況であったが、地域活性推進課の小さな拠点づくり形成促進事業の中で、山田地区(上山田地域・熊ヶ畑分館)と嘉穂地区(千手・泉河内地域)3団体が取り組みを行っている。今後も、行政区での隣組脱退等、地域が抱える様々な課題を抽出し、各課の取組と連携し地域コミュニティの構成を図っていく。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果 額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		防災対策課		
実施事項		自主防災組織の組織率の向上		
実施内容【全体目標】 (期間: H28～R2)		自主防災組織について、設立を促進、継続して育成することにより、災害に強い地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。		
計画最終年度末 (R2末)の効果見 込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 地域コミュニティの活性化 ● 協働の推進	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 出前講座の実施 ● 組織運営補助金の交付 ● 資機材等購入補助金の交付	組織率 50%	—
	H29	● 継続実施	組織率 55%	—
	H30	● 継続実施	組織率 60%	—
	H31 (R1)	● 継続実施	組織率 65%	—
	R2	● 継続実施	組織率 70%	—
R2年度 実施状況	取組内容	取組状況	R2年度は5行政区で3団体の自主防災組織設立に繋げることができたものの、新型コロナウイルスの影響により啓発活動、設立支援ができなかったため目標に対し遅延が生じている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	新型コロナウイルスの影響により、行政区への出前講座など設立に向けた啓発活動ができなかったため。	
	指標	結果	組織率17%	
		目標を下回った理由	新型コロナウイルスの影響により、行政区への出前講座など設立に向けた啓発活動ができなかったこと、また、感染症対策で行政区でも役員等を集め結成に向けての協議をすることができなかったため。	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			